

論理的コミュニケーション能力と大学受験ランキングの関係性の研究(試論) Study for correlation between logical communication ability and examination ranking at Univ

梅嶋真樹¹
Masaki UMEJIMA¹

杉原亨[†]
Toru Sugihara[†]

武内亜里[‡]
Ari Takeuchi[‡]

¹慶應義塾大学院 政策・メディア研究科

¹Graduate School of Media and Governance, Keio Univ.

^{†‡}慶應義塾大学SFC研究所

^{†‡}Keio Univ Research Institute at SFC

概要

慶應義塾大学SFC研究所 ipa 研究開発チームは、社会において必要とされる論理的コミュニケーション能力をペーパーテスト(i.pa-アイパ-)により解析する手法開発を2003年から進めてきた。本発表では、i.pa-アイパ-実証研究により得たデータをもとに大学を入学試験偏差値の高低で分類、論理的コミュニケーション能力との関係性を検証した。その結果、大学入学偏差値の低い大学の学生は、高い大学の学生と比較して「発信力」が低いという研究結果が得られた。

1. ipa概要

慶應義塾大学SFC研究所プラットフォームデザインラボラトリーipa研究開発チームは2003年よりi.paと呼ばれる「大学、学生、企業間の3者間の情報交換及び協働を活性化させることを目的とした情報プラットフォーム設計」に取り組んでいる。

ipa-アイパ-研究開発チームが目指すのは、第一に受験者が持つ論理的なコミュニケーション能力をペーパーテストで解析可能にすることにより情報として交換可能にすること、第二に論理的なコミュニケーション能力を共通言語として個人が持つ多様な知の能力が学生と企業の間で低コストかつ信頼できる形式で情報交換される社会・事業モデルの設計にある。

2. ipa開発プロセス

i.pa-アイパ-最大の特色は、ビジネスケース教材^{iv}をベースに開発された問題文を用いて実際にビジネスの現場で起こりうる環境を忠実に再現、受験者がビジネスの環境の変化に応じて行うべき意思決定をテスト形式で回答する方式(ゲームで言うロールプレイングに近い方式)で論理的なコミュニケーション力が測定できる点にある。

また、ipaが測定する論理コミュニケーション力の詳細定義を利活用者—企業経営者や人事採用担当責任者、経営コンサルタント—to委ねたⁱⁱⁱのも大きな特色といえる。

個人能力の測定という側面での知的能力の測定は19世紀末に欧米で導入が開始されて以来多種多様なツール開発が進んでいる。当時の用途として、3歳から10歳に受験させ、知的発達遅滞児を発見することで、教育の効率化を図った。また、軍隊の新兵に受験させ、結果データを採用場面で活用したとされる。

その後、これらの先行研究を系譜とした個人能力の測定ツールが数多く開発された。しかし、これら測定ツールと実企業での人材パフォーマンスの相関に関する先行研究によると、測定ツール結果と人材パフォーマンスの相

関が低いという結果^{iv}も報告されており、i.paの開発においては、既存測定ツールの延長ではなく以下のような新たな要件定義での設計を行った。

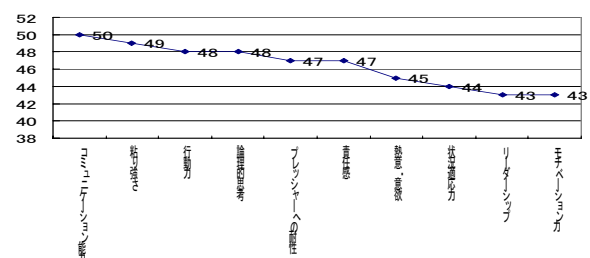
i.pa-アイパ-が採用した要件定義は、①『測定項目の抽出』は利活用者である企業が決定する(採用評価と同期もしくは近似の測定項目とするため)、②『測定結果の満足』は利活用者でありかつ受検者である学生の満足度を優先とする(評価結果を開示するのが学生のため)、③『測定結果の信頼性』は企業と学生の最初の接点である面接の結果との関係性により検証する(利活用を最優先するため)の3点である。

2-1. 『①測定項目の抽出』

企業人事担当者を対象に実施した「新卒採用で見たい能力」調査^v(2005年3月)を実施、i.paで測定する項目を「論理力」と「コミュニケーション力」とした。

本調査の後、論理的コミュニケーション力を階層的に分解することに着手、第一階層では「聴く力」、「構築する力」、「伝える力」に分解、更に第二階層での分解へ続く論理的コミュニケーション力の複層的な定義を実現した。

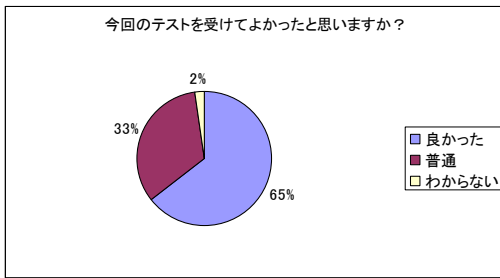
新卒採用で見たい能力上位10項目



2-2. 『②測定結果の満足度』

i.pa-アイパ-開発においては、全受験者全員に対して受験したことの満足度のアンケート調査を実施している。平均して60%~90%の受検者満足度を得ている。以下は2005年12月にA大学で実施した実証実験のアンケート結

果抜粋である。



2-3. 『③測定結果の信頼性』

i.pa アイパ受検者の論理的コミュニケーション力の測定スコアと企業人事担当者^{vii}の面接評価のスコアとの関係性調査を実施している。以下は、A大学(2006年12月実施)における実証実験^{viii}での関係性の調査結果である。

- ・ 論理的に聴く力:i.pa 得点と面接評価との相関は **57%**
- ・ 論理的な構築力:i.pa 得点と面接評価との相関は **55%**
- ・ 論理的に伝える力:i.pa 得点と面接評価との相関は **55%**

		面接評価(論理的に聴く力)		合計(人)
		ない	ある	
論理的に聴く力	ない	1	5	6
	ある	4	11	15
合計(人)		5	16	21

3. 調査リサーチクエスチョン

検証調査のリサーチクエスチョン(以下RQ)は、『受検者の論理的なコミュニケーション能力と(受検者が所属する)大学との関係性』とした。

4. 実証実験概要

実証実験は、入学試験時偏差値^{ix}が概して45~65の範囲で10の差のあるA~Cの3大学において実施した。実証実験参加者は大学3年生を中心にA大学49名、B大学100名、C大学52名である。受検者選定は、各大学の就職課に依頼/募集/確定と言う3大学とも同形式で行った。

	A大学	B大学	C大学
人文学系	46	65	57
理工学系	41	62	NA
法・経済・社会学系	43	66	56

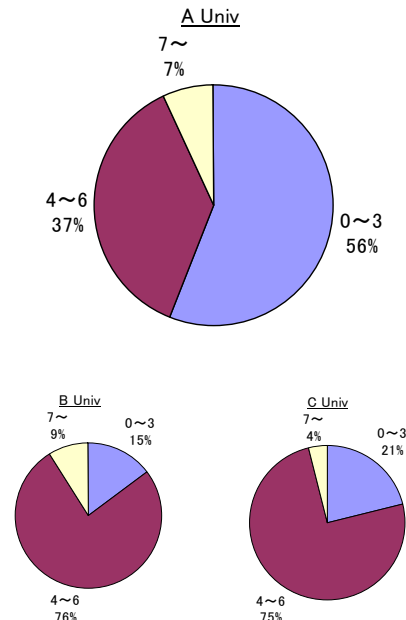
また、i.pa 研究グループは第一階層で論理的なコミュニケーション力を「聴く力」、「構築する力」、「伝える力」に3分解しており各分解された定義毎の能力を測定した。

5. 実証結果

「伝える力」に3大学間で特筆すべき差が見られた。

「伝える」力のスコアを0~3、4~6、7以上という3段階で記述した場合、35以上の学生を論理的なコミュニケーションが高い学生と整理するとA大学においては学内総受験者の56%が最低ランクの0~3に位置するのに対して、B大学及びC大学においては0~3に位置する学

生は概して20%以下(B大学17%、C大学21%)であった。大学入学偏差値の低い大学の学生は、高い大学の学生と比較して「発信力」が低いという研究結果が得られた。



6. おわりに

本発表結果は、実証実験大学数及び学生数が限定されていることもあり萌芽的研究の先行研究結果である。

<参考文献>

- 木島信彦、大内健、渡辺直登(2002)「パーソナリティ尺度と医薬情報担当者の営業成績との関連性」経営行動科学第16巻第2号 p151-161
- 梅嶋真樹、杉原亨、武内亜里(2006)「情報プラットフォームにおける論理的コミュニケーション能力測定の研究」教育工学会第22回全国大会

ⁱ 國領(2004)によればプラットフォームとは「第三者間の相互作用を活性化させるような共通基盤」と定義される
ⁱⁱ ケース教材は、ビジネススクールにおいて企業経営の意思決定のシミュレーション授業で用いられる教材である
ⁱⁱⁱ 実際の測定能力の定義は、企業規模分類としてはベンチャーから大企業、業種分類としては化粧品メーカー、インターネット系ベンチャー企業、外資系コンサルティング会社、金融機関、電子機器メーカー、ITベンダー、教育系企業、商社、素材メーカーなど12社が参加した研究会により行われた。
^{iv} 木島信彦、大内健、渡辺直登(2002)「パーソナリティ尺度と医薬情報担当者の営業成績との関連性」経営行動科学第16巻第2号 p151-161
^v 調査は2005年3月に実施した。調査対象企業は、2004年度版日経優良企業ランキング(日本経済新聞社発表)から企業規模、業種無作為抽出で100社を選定、30社から回答を得た。(有効回答率30%)。調査の対象とした能力項目は、既存のアセスメントや資格試験で測られている能力項目を参照、「ヴァイタリティ」「創想的思考力」「状況適応力」「プレッシャーへの耐性」「説得力」「モチベーション力」など50項目
^{vi} 面接官は現在企業人事部門において新卒採用に従事している方を中心に過去に従事したことがある方を含める形式で構成した
^{vii} 2005年12月に面接検証(面接官6名)を実施。面接した学生は、36名(面接参加者)46名(i.paテスト受験者)である。

^{viii} 偏差値データはベネッセコーポレーション入試難易ランキングを参照